

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 實吉 繁幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 村元 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,393,625	3,404,974	7,559,455
経常利益(千円)	542,935	647,282	1,455,813
四半期(当期)純利益(千円)	354,122	401,953	933,526
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数(株)	29,200	29,200	29,200
純資産額(千円)	7,639,591	8,399,028	8,218,994
総資産額(千円)	9,700,013	10,341,426	10,616,398
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12,127.49	13,765.53	31,970.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7,600
自己資本比率(%)	78.76	81.22	77.42
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	640,554	449,869	744,796
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,991	8,945	142,342
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	250,542	221,764	267,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,599,804	2,855,267	2,618,216

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9,840.72	9,904.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られるようになりましたが欧州の金融システムの不安定化など、不透明感が続く中で推移いたしました。

国内医療業界においては、政府の医療費抑制政策などにより医療機関の経営環境は厳しい状況にあり、医療機器に対する設備投資は、横ばいで推移するものと思われまます。また、このところの為替相場における円高基調が海外メーカーとの競争において影響を及ぼす恐れがあります。

このような経営環境の中で、当社では本年度の売上計画を達成すべく営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,404,974千円(前年同期比0.3%増加)となりました。当第2四半期は国内市場において高機能新製品の価格浸透が順調に進み、売上高に寄与いたしました。一方、海外市場では、円高等の影響から当初の見込みを下回る結果となり、当第2四半期累計期間の総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同累計期間比0.2ポイント減少し11.2%となりました。

利益面に関しては、売上高総利益は1,728,997千円(前年同期比3.3%増加)、研究開発費が前年に比べ、下期に集中する予定となったことから販売費及び一般管理費が1,083,890千円(前年同期比4.4%減少)となり、営業利益は645,106千円(前年同期比19.3%増加)、経常利益は647,282千円(前年同期比19.2%増加)、四半期純利益は401,953千円(前年同期比13.5%増加)となりました。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は1,373,519千円(前年同期比2.0%増加)となりました。第2四半期累計期間は国内市場で、更新案件等が予定通りの成果をあげたこと等により、第1四半期累計期間の前期比2.7%減少を取り戻し、同市場における売上高は1,150,859千円(前年同期比3.0%増加)となりました。

海外市場においては、前年第2四半期会計期間に大型案件があったことの反動から、売上高は222,660千円(前年同期比2.9%減少)となりました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は276,895千円(前年同期比7.5%減少)となりました。

競合海外メーカーとの競争が続く国内市場の売上高は217,497千円(前年同期比5.5%減少)となりました。

海外市場においては、引き続き積極的な販売を行ったものの、円高の影響から、売上高は59,398千円(前年同期比13.9%減少)となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,675,536千円(前年同期比4.1%増加)となりました。

国内市場における消耗品等の売上高は、装置販売が順調に拡大したことおよび装置の累計納入台数の増加に伴い1,576,130千円(前年同期比3.7%増加)となりました。

海外市場における消耗品等の売上高は、検体検査装置等の累計販売数の伸長から99,405千円(前年同期比12.2%増加)となりました。

・その他

当第2四半期累計期間においては、前年同期にシステム関連の大型案件があった反動からその他の売上高は

79,023千円(前年同期比43.0%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は10,341,426千円となり、前事業年度末比274,971千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が順調に進んだこと等により現金及び預金が227,880千円増加、売上債権が494,153千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は1,942,398千円となり、前事業年度末比455,005千円減少しました。これは主に、平成23年3月期第4四半期会計期間において販売をおこなった製品仕入に係る支払が滞りなく進んだことにより仕入債務が302,282千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が140,161千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は8,399,028千円となり、前事業年度末比180,033千円増加しました。これは繰越利益剰余金が319,966千円減少、別途積立金が500,000千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は81.2%となり、前事業年度末比3.8ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2,855,267千円となり、前年同四半期累計期間比255,462千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果449,869千円の資金増加（前年同四半期累計期間は640,554千円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことにより売上債権の減少額425,753千円があったものの、仕入債務の減少額302,282千円、法人税等の支払額373,115千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果8,945千円の資金増加（前年同四半期累計期間は72,991千円の資金減少）となりました。これは主に、1年以上の定期預金を期間3ヶ月の定期預金へ変更したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果221,764千円の資金減少（前年同四半期累計期間は250,542千円の資金減少）となりました。これは、配当金の支払額221,764千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は259,321千円となりました。なお、研究開発費には研究開発担当者の人件費を含んでおります。

また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期以降の見通しにつきましては、企業収益の改善が見られる一方で雇用環境は依然として厳しいことから国内医療機関の経営環境は、依然として厳しいものと見込まれます。医療機器業界においては、医療機関の予算の緊縮化・執行延期に伴う機器の更新サイクルの長期化やメーカー間の競争が激化していることから引き続き非常に厳しい市場環境が続くことが予想されますが、当社では平成21年7月完工の本社第4ビルにおいて、主力製品である採血管準備装置をはじめとする各種製品の組立加工業者からの受入調整ラインの増設並びに検体検査装置の試薬生産ラインの増設を図り、当社製品群及び製品納入後のアフターサービスの品質を高めることに注力し、競合他社との差別化を推し進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要の主な内容

当社の資金需要は、生産活動に必要な運転資金（仕入、人件費等）、事業規模の成長に応じて製品及び消耗品の出荷・検品作業並びに研究開発施設の増設をおこなうための設備投資資金、市場の潜在需要を掘り起こす新しい価値をもった独創的新製品の開発及び既存製品の製品競争力強化のための研究開発資金が主な内容であります。

財務政策

当社では資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等、調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的な資金の確保に努めております。

今後も引き続き、財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することができるよう努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営の透明性及び効率の向上、経営資源の有効投資及び経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立に努めるとともに、企業価値の最大化を目指し経営方針を立案しております。

しかしながら、当社の属する医療機器業界におきましては、医療保険財政の悪化にともなう診療報酬の改定が恒常的に2年毎におこなわれており、医療機関の収入源は必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くこととなり、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

当社としては、医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダーリングシステムの普及にともない、需要の拡大が見込める当社主力製品の採血管準備装置及びその周辺機器の販売に引き続き注力してまいります。

検体検査装置につきましては、引き続き血液ガス分析装置をはじめとした保険点数の影響を受け難い、付加価値のある各種分析装置の販売に注力してまいります。

また、新製品の研究開発につきましては、今後需要の拡大が見込まれるPOCT（注1）分野の製品の開発をおこなうこと及び生活習慣病の増加がもたらす国民医療費の増大に対応し、個々人が生活習慣病改善の必要性に気付くための日々の健康状態モニター用製品の開発をおこない、当社主力製品の採血管準備装置に並ぶ新たな収益の柱とできるよう、研究開発に注力してまいります。

（注1）POCT（Point Of Care Testing）

診察・看護の現場で医療スタッフが実施する簡易検査ならびに患者自身が在宅で実施する自己検査のことです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,800
計	116,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,200	29,200	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,200	29,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	29,200	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	4,697	16.08
鈴木 索	埼玉県川越市	2,460	8.42
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	5.13
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,481	5.07
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウン ト(常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	1,448	4.95
テクノメディカ従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台5-5-1	1,272	4.35
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4-14-26	912	3.12
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	852	2.91
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	812	2.78
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505025(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3-11-1	654	2.23
計	-	16,088	55.09

(注) 1. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成23年4月15日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成23年4月8日現在で3,789株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数	株式 3,789株
株券等保有割合	12.98%

2. エフエムアール エルエルシーから平成23年7月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で1,484株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数	株式 1,484株
株券等保有割合	5.08%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,200	29,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,200	-	-
総株主の議決権	-	29,200	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,569	4,381,449
受取手形	602,434	609,090
売掛金	2,963,665	2,462,855
商品及び製品	933,715	953,347
仕掛品	236,432	165,614
原材料及び貯蔵品	77,238	81,141
前払費用	8,321	12,668
繰延税金資産	102,991	67,302
その他	989	637
貸倒引当金	68,400	7,502
流動資産合計	9,010,957	8,726,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,411	852,411
減価償却累計額	355,181	370,164
建物(純額)	497,229	482,246
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	2,726	2,814
構築物(純額)	1,351	1,262
工具、器具及び備品	53,166	53,497
減価償却累計額	38,648	42,319
工具、器具及び備品(純額)	14,518	11,177
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,300,426	1,282,013
無形固定資産		
特許権	4,050	3,709
商標権	1,466	1,366
ソフトウェア	1,619	1,162
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	8,313	7,416
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
破産更生債権等	38,155	38,155
繰延税金資産	145,901	170,883
保険積立金	96,645	99,400
差入保証金	31,379	30,090
長期未収入金	-	68,400
貸倒引当金	22,892	89,049

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産合計	296,700	325,390
固定資産合計	1,605,441	1,614,820
資産合計	10,616,398	10,341,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,325	813,043
短期借入金	100,000	100,000
未払金	283,136	149,791
未払法人税等	381,824	241,663
未払消費税等	15,093	22,997
未払費用	45,391	44,609
預り金	7,465	121,156
賞与引当金	94,000	99,000
その他	2,433	2,355
流動負債合計	2,044,671	1,594,618
固定負債		
役員退職慰労引当金	195,205	202,355
製品保証引当金	148,542	136,396
受入保証金	8,984	9,028
固定負債合計	352,732	347,780
負債合計	2,397,403	1,942,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	6,181,268	6,361,302
株主資本合計	8,218,994	8,399,028
純資産合計	8,218,994	8,399,028
負債純資産合計	10,616,398	10,341,426

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,393,625	3,404,974
売上原価	1,719,467	1,675,977
売上総利益	1,674,157	1,728,997
販売費及び一般管理費	² 1,133,330	² 1,083,890
営業利益	540,827	645,106
営業外収益		
受取利息	2,670	1,073
その他	308	1,699
営業外収益合計	2,978	2,772
営業外費用		
支払利息	869	597
営業外費用合計	869	597
経常利益	542,935	647,282
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,120	-
固定資産除却損	57	-
特別損失合計	2,177	-
税引前四半期純利益	540,758	647,282
法人税、住民税及び事業税	206,936	234,621
法人税等調整額	20,299	10,707
法人税等合計	186,636	245,328
四半期純利益	354,122	401,953

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	540,758	647,282
減価償却費	21,166	19,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,000	7,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,100	5,260
賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	5,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,864	12,146
受取利息及び受取配当金	2,670	1,073
支払利息	869	597
固定資産除却損	57	-
売上債権の増減額(は増加)	752,643	425,753
たな卸資産の増減額(は増加)	9,529	47,283
仕入債務の増減額(は減少)	505,169	302,282
その他の資産の増減額(は増加)	6,725	6,590
その他の負債の増減額(は減少)	18,149	13,364
小計	852,786	822,509
利息及び配当金の受取額	2,670	1,073
利息の支払額	869	597
法人税等の支払額	214,032	373,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,554	449,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,853	150,829
定期預金の払戻による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	9,670	1,354
差入保証金の差入による支出	2,066	674
差入保証金の回収による収入	598	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,991	8,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,800	-
配当金の支払額	221,742	221,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,542	221,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,020	237,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,783	2,618,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,599,804	2,855,267

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。なお、この保証に伴い、定期預金100,170千円を担保に供しております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
株オートニクス	100,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
1 (売上高の季節的変動要因) 当社の主力事業である、採血管準備装置事業等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第2四半期会計期間においては、第1四半期会計期間並びに第3四半期会計期間に比し売上高が増加する季節的変動があります。	1 (売上高の季節的変動要因) 当社の主力事業である、採血管準備装置事業等の装置関係の売上高は、通常の営業の形態として、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、通常、第2四半期会計期間においては、第1四半期会計期間並びに第3四半期会計期間に比し売上高が増加する季節的変動があります。																				
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">258,758千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,545</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,100</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">331,473</td> </tr> </table>	給与手当	258,758千円	賞与引当金繰入額	68,545	役員退職慰労引当金繰入額	7,000	貸倒引当金繰入額	17,100	研究開発費	331,473	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">286,345千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,628</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,150</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">259,321</td> </tr> </table>	給与手当	286,345千円	賞与引当金繰入額	67,628	役員退職慰労引当金繰入額	7,150	貸倒引当金繰入額	5,260	研究開発費	259,321
給与手当	258,758千円																				
賞与引当金繰入額	68,545																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,000																				
貸倒引当金繰入額	17,100																				
研究開発費	331,473																				
給与手当	286,345千円																				
賞与引当金繰入額	67,628																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,150																				
貸倒引当金繰入額	5,260																				
研究開発費	259,321																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,075,074</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,475,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599,804</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,075,074	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,475,270	現金及び現金同等物	2,599,804	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,381,449</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,170</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,426,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,855,267</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,381,449	担保提供している定期預金	100,170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,426,012	現金及び現金同等物	2,855,267
現金及び預金勘定	4,075,074														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,475,270														
現金及び現金同等物	2,599,804														
現金及び預金勘定	4,381,449														
担保提供している定期預金	100,170														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,426,012														
現金及び現金同等物	2,855,267														

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい増減はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12,127円49銭	13,765円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	354,122	401,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	354,122	401,953
普通株式の期中平均株式数(株)	29,200	29,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社テクノメディカ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。